

平成２７年度第２回徳島県農林水産審議会 議事概要

I 日 時 平成２７年１１月１９日(木) 午前１０時から正午まで

II 会 場 県庁１０階 大会議室

III 出席者 【委員】

池添純子委員，和泉隆啓委員，市岡沙織委員，犬伏まり委員，
植田美恵子委員，大西公宏委員，栗坂恵委員，佐々木志保委員，
佐式京子委員，篠崎佐千代委員，友竹初美委員，野地澄晴委員，
浜野龍夫委員，板東春香委員，松田功委員，安田孝子委員，
山根幸二委員

【県】

農林水産部長，農林水産技術支援本部長，農林水産基盤整備局長，
東部農林水産局長，農林水産部副部長，
農林水産技術支援本部副本部長，農林水産部次長ほか

IV 会議次第 (１) 徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画（案）について
(２) T P P への対応について

【配布資料】

次第

資料１ 委員名簿

資料２ 配席図

資料３ 徳島県農林水産審議会設置条例

資料４ 徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画（案）概要版

資料５ 徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画（案）

資料６ 「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画改訂素案」に
係るパブリックコメントの実施結果について

資料７ 環太平洋パートナーシップ（T P P）協定について

資料８ 品目毎の農林水産物への影響について（農林水産省）

資料９ 徳島発の政策提言 ～ T P P への対策に向けて ～

連絡用紙 議題についての御質問・御意見等

V 議事概要

(1) について

事務局から、資料4, 5, 6により説明。

(2) について

事務局から、資料7, 8, 9により説明。

◎会長

それでは、御質問、御意見をお伺いしたいと思います。

○委員

農畜産物において一番に考えなければいけないことは、消費の構造が変わってきたということ。スーパーマーケットなどの流通業、レストランなどの飲食業はほとんどが大資本化され、地方スーパーまでもが大手の資本傘下にある中での生産や流通を考えていかなければいけません。

まず基本計画（案）については、飼料米に関することも重要課題に入れていただいているところです。畜産においては、生産コストの大半を飼料が占めており、コストを低く抑えることが重要ですが、飼料は輸入に頼っているのが現状です。現在は穀物の相場が1ブッシェル当たり3～4ドル程度と非常に低い状況ではあるものの、世界情勢によって変わるので、ぜひ国内産の飼料穀物、飼料米を作って安定的に供給してもらえるような施策を作っていただきたいと思います。

次に、鳥インフルエンザの対策について、以前よりも農家が指針に従い十分に防疫体制をとっていると思うのですが、万が一発生した場合には、農産物の移動が禁止になります。流通を止めるということは、販売先を失うことになるので、致命的な打撃になります。販売先がなくなることは最も大きな問題です。少しでも農産物の滞留時間が少なくて済むように、効率的な検査態勢を整えてほしいです。

また、TPPについては、農畜産物の輸出において規模的な課題があります。まず輸出先を探して選定し、実験的に販売していきますが、輸出コストが多くかかり、なかなか物量がまとまった輸出にまで繋げられません。そのときの輸出コストは生産者がうまく負担していけるものだろうかという懸念があります。沖縄を物流拠点にして沖縄県産のものが半分以上あれば輸出費用を補助してもらえる取組みもあるようですが、なかなかそういう物流に乗せられないので、徳島県産の畜産物の輸出は出発点で課題があります。

鶏卵の輸入は現在でも業務用に4万トン少々入ってきていますが、家庭用には輸入卵は0と思われます。鶏卵の生産量は95～96%が国内産で、外国産が入ってくると必ず溢れ出てしまいます。一昨年ぐらいまでは家庭消費と業務用消費がそれ

それ生産量の約半分を占めていた中で、流通関係ではここしばらくでコンビニが台頭してきて高い伸びを示しています。外食はそれほど伸びていないですが、コンビニの総菜関係があるのでキューピーや味の素など業務筋が100数%と大きな伸びとなっています。輸入した卵はおおよそ業務筋、加工用に使われ、それが価格を押し下げるので、その辺の対策も考えていかなければいけません。

◆農業基盤課課長補佐

昨今の米価下落に対応して、飼料用米の生産を振興しているところです。特に今年は昨年度の5倍である980ヘクタール以上を作付けしました。飼料用米生産の定着を図ることが重要で、生産者からは国の支援措置の継続を言われており、資料9「徳島発の政策提言」の11ページにあるとおり、支援措置の継続について提言をいたしました。それ以外にも、生産された飼料用米を県内で有効に利用するために、地域内流通により飼料用米の定着を図っていきたいと考えています。

◆畜産振興課長

飼料のコストについて、先ほど御提案がありましたように、飼料用米についてはこれから鶏関係で特に需要が期待されていますので、今後とも推進していきたいと思っています。

◆六次化・輸出戦略室長

輸出について、まず相手先の開拓、試験的な輸出、商業ベースに結びつけていく、という手順の中で課題となるのが輸出コストです。試験的な輸出はできますが商業ベースに結びつけていくに当たってはコストが一番のネックとなっています。県においても、1つの品目でなく複数の事業者の品物をセットにして輸出するなどのテストをしているところです。畜産物は野菜と違って検疫の問題もあり、相手国の条件も調査しながら輸出の促進を図るため、各事業者と連携して取り組んでいきたいと考えています。

◆家畜防疫対策担当室長

鳥インフルエンザの関係で、早く物流が戻らないと販路が絶たれるという問題に関して、今年の9月9日に農林水産省が家畜防疫の指針を改定したところです。これまでは防疫終了を見るに当たっては殺処分鶏の焼却埋却が終わらないとだめだったのが、密閉容器に入れた段階で発生農場の防疫措置終了と見ることとなったため、先の9月議会において予算を認めていただきまして、密閉容器を大量に保有するようにしました。それと同時に、周りに新たな発生がないか清浄確認をする必要があ

るので、それを検査する機器も今までの3倍にしまして、清浄確認と物流の回復が早期にできるような対策をとっているところです。

○委員

資料4の基本計画（案）概要版の1ページにある「とくしまブランドの展開」の、「現状と課題」に関して申し上げたいと思います。

まず産地間競争について、T P Pも含めて米の値段が最近とても安くなっています。徳島県の場合は米が基幹農作物であり、日本でも産地間競争が激しくなっていますが、海外との競争、輸入米への対抗ができるよう、米のブランド化を図る必要があります。また、最近の天候不順に対応した美味しい米があればと思います。野菜であれば品種改良が盛んですが、米は他県では品種改良をしているものもあるものの、周りではコシヒカリやキヌヒカリぐらいしかありません。徳島県では米価が安く、米を作れば赤字で、機械代に持っていかれると農家は言っています。

もう1つはT P Pの問題です。県がいち早く260件の農林漁業者に聞き取りをし、それを踏まえて国へ提言したことについては非常によいことと評価しています。先日の新聞にあったとおり、各市町村長のT P Pへの賛否については、「どちらか」というと反対」という声もあったので、今後の国の動向をいち早く察知していただいて各市町村長に共有していただきたいと思います。

農産物重要5品目もあまり影響はなく、畜産も補てんがあると報道されていますが、生産者はT P Pに対して不安を感じているので、正確な情報を早急に流してほしいと思います。

また、資料7に、海外からいろいろなものが入ってきた場合の食の安全安心についての記載がありましたが、どのような問題が起きるか分からないので、安全安心なものが入ってくるように努めていただきたいと思います。

◆農業基盤課課長補佐

米の生産振興等についての御意見に関して、米価下落への対策については、基本的には生産過剰が原因ということもありますが、飼料用米等への作付け転換、需要に応じた生産をすることが第一です。美味しい米については、基本計画（案）にもあるとおり、最近の高温により米の品質が低下しているという課題に対し、高温耐性品種の導入推進をしています。一等米比率を高め、消費者に選ばれる米にしていきたいと考えています。

◆農林水産政策課長

T P Pについては、あらゆるチャンネルを駆使して情報収集に努めているところ

です。具体的には、農林水産省をはじめ内閣官房など関係省庁からの収集や、県内関係団体等との情報交換、庁内や各都道府県との情報共有などを行っています。また、政府による都道府県向けの説明会にも参加し、情報収集しているところです。

私どもが得た情報は、取りまとめて県のホームページのT P P専用ページに分かりやすくまとめ、交渉の経過や動向などについて発信するように努めているところです。今後とも、正確な情報収集と併せて各関係団体との情報交換等を通じて、情報提供して参りたいと考えており、県民の皆様へも、ホームページの充実等により情報発信に努めて参ります。

○委員

林業に関し、資料4の2ページ「農林水産業の競争力強化」の「現状と課題」にある、「10年後の県産材生産量60万 m^3 」は以前から言われており、それに対する対策が着々と打たれているように思います。加えて、林業アカデミーによる就業者数増についても積極的に取り組まれていると思います。「具体的施策」には「県産材新商品の開発」とありますが、既に具体的な開発の目処が立てられているのか、また、今後どういうものを開発していくのかをお伺いしたいと思います。

また、「県産材輸出の促進」ということで、国外へ丸太を輸出するとのことですが、各県の状況を見ていると、九州をはじめ各地からスギ、ヒノキが輸出されています。元々の輸出量が少なかったので伸び率が大きいという現状だろうと思いますが、丸太として、加工せずに素材そのままを輸出するということで、どこに競争力を求めて輸出を伸ばすのか、考えがあればお聞きしたいと思います。

それから、先ほどの60万 m^3 ですが、川下の消費の動向を考えると時には、平成28年の消費税アップや人口減により需要が右下がりになることや、住宅着工数も長期で見ると減っていくということが懸念されます。こうした中で増産計画があり、国内県内で消費されないものを輸出するということになるのかもしれませんが、その見通しが明るいかどうか予測しづらいと思います。60万 m^3 は今後何年後かには見直しをするのか、お伺いしたいと思います。

新商品については、建材メーカーあたりも国産材を使った商品を開発して市場に出してきています。合板その他とスギの表面に加工してあるものなどを壁面素材として使うなど、最近いろいろな工作機械が発達しており、これまで我々が用いていた単純なものでなく、いろいろな機械を使用すれば多様な商品ができるので、そういう支援をお願いしたいです。

T P Pについて、国産材住宅をまるごと輸出するというのを掲げてありますが、先ほどの丸太と同じで各地で様々な取組みがなされているので、競争力になるような輸出の方法、住宅を輸出に持っていくことについて聞きたいと思います。

T P Pに関しては、川下だと、コストが下がるということになれば消費者にとってプラスになるのでよいですが、川上はコストに圧迫され、山にとっては先ほどのいろいろな設備投資をする中で競争力が高まるのかなと思いますので、配慮できる場所があれば配慮いただきたいと思います。

◆次世代プロジェクト推進室長

新製品については、過去から研究している技術の中で不燃材やシート状にしたものなどは商品化され、県においてもお試し発注などの制度を活用して使用されています。

それから〇〇委員も関わりのあるところで、構造材としてのプレカットトラス、新しい構法、新しい使い方が完成し始めているところです。建材メーカーの話にもあったように、合板、M D Fの加工用、複合の合板、複合のM D Fを構造材に使うよう現在研究しているものもあります。いずれにしても新商品はコストとの兼ね合いもあるので、県としても新商品開発をコストダウンできる技術を支援していきたいと考えています。

輸出について、丸太の輸出は6 0 0 m³という非常に小規模なものから始まり、現在は3, 0 0 0 m³です。丸太については産地間競争もあり価格帯的にも難しいということもあるのでこれをそのまま伸ばす方針ではありません。T P P対策にもあるとおり、県産材をまるごと輸出、いわゆる製品化して価値を高めた状態での輸出をしたいと考えています。そのための足がかりとして徳島の加工技術、一つは構造材とか住宅材ですのでプレカットの加工技術をうまく使って加工した状態から構造材へ、それから家具とか指物の加工技術も高いのでそういうものとのコラボレーションを図り、建具関係の展開を現在試みているところです。

また、長期的な住宅着工数減少に伴う将来的な需要については、非常に難しい話ですが、国産材の自給率が非常に低いという現状の中、国内の競合もあるので輸出も含めて県産材の需要を高めていくというのが当面の目標です。

○委員

資料4の3ページ目「魅力ある農山漁村づくり」に関して、阿波市では将来を担う子供達（阿波市の小学2年生）を対象に、キッズ野菜ソムリエの育成を図っています。阿波市の野菜ソムリエや農家から話を聞いたり、同じトマトでもトマトの食べ比べをしたりと、食育の活動をしています。地域の繋がりや地域の食文化に関しての学びや、抽選で選ばれた小学生がじゃがいもを植え付け、収穫し、給食に使ってもらって食べてもらうことも今年実施しています。収穫は1 2月に控えているところです。地域との繋がりもこれから外部講師を迎えるなどして作っていったらと

思います。

地域の魅力づくりと、ＴＰＰにも関わるかと思いますが、最近では食品で添加物不使用のものを買う傾向にあると感じているので、地域の食材を使った加工品や一次加工したものを飲食店、企業さんに使っていただければと思います。自分でも、スーパーに行くと成分表や原材料をパッケージの表面より先に見るようになってきているので、原材料が表面に来てもよい時代なのかなと思います。原材料が外国産よりも国産、国産よりも地元産のものを自分でも手に取るようになってきているので、野菜や果物の一次加工品を小さな農家でも気軽に取り組めるようにして、「徳島県のどこどこ産」と書けるようにして地域の食材を再発見することが大事だと思います。それが生活者の安心安全に繋がると思うので、自分が食べるものは地域で作っていただけたらと思います。

◎会長

ありがとうございました。食育の活動は県からのサポートは受けていますか？

○委員

阿波市から受けています。

◆もうかるブランド推進課長

農林水産部では、教育委員会と連携して学校給食に県産食材を取り入れることを推進しています。食育についてはほかにも様々な施策に取り組んでいますが、特に来年度から第３期食育推進計画を策定することとしているので、今いただいた御意見も十分反映させて検討したいと考えています。

地産地消、食育にも大きな関係があると思いますが、ＴＰＰが発効すると零細農家への影響もあると言われています。地産地消はまさに地域の歴史や風土に根ざした生産と、それを活かした地域の消費です。こうしたところをストーリーとしてブランド化に繋がたいと思っています。もう１つは特に零細農家は地元の産直市に出荷している方が多いと把握しており、県内にある約１００箇所の産直市をネットワーク化して今後も推進していく予定です。野菜ソムリエ協会さんの御協力をいただきながら推進したいので、よろしくお願いします。

○委員

今回の計画は大変具体的で我々の活動にとってもありがたい、細かいところにも言及しているしちょっと高めの目標を掲げていただきながら頑張ってくださいのだなと期待をしています。これは意見ですが、ＴＰＰに関する県のいち早い動き、上

京して政策提言をしたことは、県の一次産業重視の考え方を県民に知らしめることとしてありがたいと思います。動きが速いというのは嬉しいことです。生産現場にいてもそういう声が伝わってくるので頼もしくも思っています。その対応も引き続きなされるのだという期待を持っています。

要望として、T P P 自体は日本と諸外国との関係をもって動いていることが多いので各県の動きは今後詰めていくと伺っている中で、何ができるかと言われても困ってしまうのですが、我々の県南での活動では、海の美しさを利用して頑張っている地域の活動、頑張る漁業者さんの姿を見ていただいて、海外展開をしていこうとする企業とを結びながらお互いに協働して展開していくことを考えています。それにおける「売り」というのは環境です。日本、特に西日本の海は世界の中でも生産環境がよいと捉えられていると思っています。そこで期待するのは、徳島の位置がその中でどこにあるのかということです。一時期、幸福度が話題になり、各県の幸福度ランキングが発表されたことがあります。そのように、環境の良さでは徳島県がどの位置にあるのかというのが分かると売り込みがしやすいかなと思います。具体的には水環境や景観、土壌などが数値化できないかと考えています。基本計画にも盛り込めるところがあれば実行いただければと思います。他県を下にして、というものでなく、徳島県の売り、徳島はこうだと言えるもの、デジタルなものがあればと思います。

◎会長

例えば輸出するときなどにもそういうのがあればよいのかもしれないですね。

○委員

生産環境の写真を見せるだけだとダメで、今はそういうエビデンスが必要です。

1 つずつ集めるのは大変なので、そういうものがどこかにあれば良いと思います。

◆もうかるブランド推進課長

v s 東京の文句にもあるように、東京と比較するときにもそういった数値的なものは大切だと思っています。徳島の農林水産物をブランド化していく際に、水でありますとか吉野川流域の土壌、日照時間の長さなどについてはある程度の数値化はできると聞いており、感じているところです。今後の県全体の農林水産物のブランド化においてはそういう方向性も考えていきたいと思っています。

○委員

一番に感じたものは、資料4の2ページ「次代を担う人材育成」において、農家

といえば今、後継者不足が問題になっています。近所の農家でも息子さんはいますがお嫁さんが来ない状態で、農家をしていたら嫁が来ない、という考えがあって、農外で働いていることも多いです。若い人が農業に夢や希望や魅力を感じられるような政策を県として考えてもらいたいと思います。

また、ＴＰＰについては、情報収集していち早く私たちにも知らせていただきたいと思います。本日初めてこの場で知りましたが、ホームページに詳しく載っているとのことだったので、それを県民にＰＲするなど知らせるのがよいと思います。

◆経営推進課長

新規就農者の確保について、農業の成長産業化のためにも若い世代の担い手の確保・育成が必要です。これまでも県では国の青年就農給付金制度を活用した支援や農の雇用事業による農業法人研修を含めた支援をしているところです。特に今年は地方創生交付金を活用した就農スタート研修で農業を目指す若者に研修を受けてもらっており、現在５４名の参加者が研修を受けています。委員のおっしゃるとおり、人を集める際にも徳島県の農業の魅力をＰＲすることが重要です。就農相談窓口が県農業会議にありますが、そこでもＰＲをしながら進めていきたいと思います。引き続き、就農を目指す若者達、特に来年度は徳島大学に生物資源産業学部ができることと、吉野川高校には食ビジネス科ができましたし、高校から大学までの一貫したコースを売りにしながら若い優秀な人材を集めていきたいと考えています。

◎会長

ＴＰＰに関してはホームページに載っていることをもう少し広くＰＲしていただきたいと思います。

○委員

基本計画（案）について、戦後植えられた木をどうにかしなければという気持ちがものすごく込められていると感じました。

ＴＰＰについては分からないことや不安なことがたくさんあって、質問すると言ってもなかなか大変ですが、特に、昔は外材に悩まされていたのが今は輸出が課題かなと思っています。

いろいろな不安も含めてですが、森林審議会でも２５年度１年間かけて作り、２６年度から施行された「徳島県豊かな森林を守る条例」について改めて説明をいただきたいと思います。

◆林業戦略課長

条例については、お話にもあったとおり平成26年度から施行させていただいているところです。目的の1つとして特に、外国資本が徳島の山を買いに来るのではという懸念があって、取引に対して抑止力を図るような手続きを条例に盛り込んだらどうかという提案がありました。山の売買について、通常は売買後に国土利用計画法で届け出が必要となりますが、本条例は売買の前に届け出、基本的には3か月以上前に届け出をしてもらうこととし、県として、どのような人がどういう目的で買っているのかを把握することで徳島の山を守っていくという趣旨になっています。

目的のもう1つは県版保安林です。保安林は国の森林法で定められていますが、それに準じて重要な山は条例の中で定めることとしました。

◎会長

実際に海外のどこかが購入しに来たことはあるのですか。

◆林業戦略課長

実際にお話はあるようなんですが、取引があったという事例は今のところはありません。

○委員

基本計画（案）に関して、近年、わかめ養殖の状況としては、海水に含まれる栄養分が減少し、品質のよいものがなかなか獲れません。人材育成や、先日の産地表示の問題など、漁師には厳しい状況となっています。

一方で、わかめの養殖は、水産研究課が種苗を研究して良いものができ、十分対応できていると思います。輸入商品に対しては、安いものが入ってきたら徳島のわかめに付加価値を付けて区別して売りたいと考えています。品質管理の面では流通経路を管理するよう言われているので、漁師にも徹底を求めています。輸入品も製品として入ってくるので、その流通経路を管理できないのか伺いたいです。

◆水産振興課長

今回のわかめの事案を受け、県でも対策協議会等において検討する中で、まさしく同じ問題が出てきたところです。例えば今回は加工の問題でありましたが、一方で外国産のものが入ってくる中での問題もあるのではとの懸念の声が出ております。直接の担当である安全衛生課や商工部局とも引き続き連携して対応していきたいと考えております。今回御意見をいただいた流通経路の把握についても検討したいと思います。

○委員

基本計画（案）について、３点ほど思ったことがあります。

まず１点目に、資料４の１ページに「６次産業化」とありますが、カット野菜工場などハード面を強化することが雇用の創出にも繋がり有効なのではと思います。

２点目に、２ページ「人材育成」において、徳島大学に生物資源産業学部ができて優秀な学生が来ると思いますが、卒業時に優秀な学生は県外へ流出していく恐れがあり、どのように徳島に定着してもらうかが大事だと考えます。□□委員が小学生を対象とした食育、◇◇委員が夢のある農業を目指してほしいと発言していましたが、農家でない人にも農業に対するイメージ戦略をして、農業はカッコよくて儲かるものということを示していかないと、新たな人材は増えにくいのではと思います。

３点目に、ブランド化して、商品に注目が集まっても、例えば晩茶に注文が殺到してしまって商品量が追いつかないことがありましたし、生産量を増やす観点からも農業人口を増やす必要があると思います。国・県全体として人口減ってきている中で難しい問題ではありますが、ＩＴと融合してロボットを開発するなどの必要が出てくるのではと考えます。

◎会長

私の方から生物資源産業学部の卒業生の定着についてお答えしたいと思います。

今回１００名をとることになっており、４年後に卒業していきますが地域卒の４名は地元に着定すると思います。また、文部科学省からの補助金をいただいております、その事業において、農業に限らず地元に着定する学生を１０％増やすことを目標として県内大学が協力して取り組んでいくこととしているので、大学としては若い人が県内に残るよう、努力してやっていきたいと思う。

◆アグリサイエンスゾーン推進幹

人材育成について、徳島大学との連携においては、会長がおっしゃったとおり進めていきますが、県が取り組む人材育成に関しては、農業大学校が平成２３年度に専修学校化して４年生大学への編入が可能となったところであり、昨年度初めて愛媛大学農学部への編入１名が実現できました。この度の新学部においては２名編入という計画があるので、それに向けて県の農大からも進学が可能となるよう、優れた農業人材が輩出されて県内に止まってもらえるよう、頑張りたいと考えています。

イメージアップ、省力化について、かつては農林水産業は非常に重労働、３Ｋ（きつい、汚い、カッコ悪い）というイメージがありましたが、現場では機械化・省力

化が進んでおり、野菜づくりにおいても全自動でできる高性能な機械の開発や、女性の方でも力を掛けず作業できる環境が整っています。品目はまだまだ不十分なところがあるので、徳島大学と協力し先端技術を活用させていただき、民間企業や生産者とも協力しながら高性能の環境制御ハウスなど技術開発に取り組み、更なるイメージアップ、若い人に、農業が魅力あるもの、1つの職業であると感じていただけるようしっかりと取り組んでいきたいと思っています。

◆六次化・輸出戦略室長

6次産業化のハード事業に対する支援について、まずは売れる商品づくりをすることが大事で、今年度もニンジンの生産者がニンジンピューレを作る支援をしたり県南部の生産者団体がトコブシ、イカなどを活用して常温保存できる瓶詰め商品を作る支援をしたりしたところです。委員がおっしゃったとおり、地元で加工するためのハード整備により雇用が生まれます。6次産業化の目的である地域活性化についてはハード整備が重要なので、補助事業がよいのか、ファンドの活用がよいのか、こういった手法でお手伝いをしていくかを検討しながら支援をしていきたいと考えています。

○委員

基本計画（案）について、以前、県内の人が県産の野菜を買わなかったり、県外に行っても県産の野菜は高いと言われたりすると聞きましたが、自分の命を支えるものを安くすませるのではなく、少しぐらい高くても命あるものをいただくという考えから買う気持ちが育てば、県産の野菜や水産物は必ず受け入れてもらえると思います。基本計画（案）に、「田んぼの学校」に関する記載がありました。農林水産全て体験できる徳島県は素晴らしく貴重な県だと思います。県外にはあまり体験できない子供が多いと聞いているので、県内外の子供達に徳島の農林水産業を体験してもらって、すぐに結果が出るものではないと思いますが、子供達が大きくなって安心して美味しい食材を選ぶときに県産のものを選んでもらえることが素晴らしいと思います。資料4の3ページ「魅力ある農山漁村づくり」の「具体的施策」に「訴求力のある農林漁業体験メニュー開発」とありますが、大人向けでなく子供向けにもあれば良いと思いました。

T P Pについては、分からないというのが正直なところですが、日本国内でも徳島の農産物が知られていない、味わったことがないという人が多い中で、新鮮に輸出するにはコストがかかるので、新鮮で美味しい状態で届けられるような研究開発をしていただければ、農業をしていく身としても嬉しいです。

◆農村・鳥獣対策担当室長

徳島県では、グリーンツーリズムというものを進めています。これは、都市住民を中心として自然の体験の少ない皆さんに徳島県に来てもらって、農林水産業をはじめ地域を体験してもらうものです。先ほど発言された「訴求力のある農林漁業体験メニュー開発」については、農林水産業をはじめ、地域の伝統技術などいろいろなことを体験していただいて、皆様に徳島県の良さを感じていただけるように現在取り組んでいるところです。御意見を参考にしてそういったものの発掘をさらに進めていきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

◎会長

県外からももちろん体験に来られてもよいのでしょうか。

◆農村・鳥獣対策担当室長

県外からも、県内からも体験に来てくださって構いません。

◆アグリサイエンスゾーン推進幹

輸出など長距離輸送においては、鮮度を保つということが必須の条件と認識しているところです。このため農林水産総合技術支援センターでは、すだちの鮮度保持技術を開発しました。密閉した袋の中に青いすだちを入れておけば冷蔵庫の中でも長期間保存できるという、そのフィルムの開発です。現在、ヨーロッパ向けにみかん、ゆずなど青果のままで試験輸出をしています。その技術を応用してフィルムを使う輸出にトライしています。またサツマイモについては現在の輸送が小ロットであり（コンテナ貸し切りで輸出できれば障害も少ないのかもしれませんが）、冷蔵貯蔵5度の低温で、ほかの野菜と一緒に輸送されている場合があります。サツマイモの保存は13度が適温ですが、5度の低温で長期間輸送すると、通常農家の方々は「風邪をひく」と表現しますが、細胞が壊れて腐りやすくなってしまいます。このため保温材でくるんで冷蔵で輸送する試験をしているところです。国内輸送も含めた輸出に欠かせない鮮度保持技術にしっかりと取り組んで参りたいと考えています。

○委員

資料4の基本計画（案）概要版について、要望を何点か申し上げます。

まず1ページの「v s 東京！『とくしまブランドギャラリー（仮称）』の設置」について、首都圏の市場に向けた集出荷という意味では私どもも協力させていただければと思います。

「『アグリサイエンスゾーン』の創設」については、新品種の開発や技術の普及に期待しています。

3 ページ「鳥獣被害対策」については、皆さんも意見が多いと思いますが早期に取り組んでいただきたいと思います。

資料5の31 ページ「野菜の作付面積拡大累計1,000ヘクタール」について、JAグループで地域増産を進めており、全農としても今後、実習・研修施設に投資もしていきたいと思っているので、国の情報などをいただければありがたいです。また、県にも御協力をいただければと思います。

2 ページの「飼料用米」について、先ほども話が出ましたが、26年産と27年産を比べると徳島県は増加率が前年比500%を超えています。大阪は絶対量が少ないので除くと、徳島が全国一の伸び率だったと思います。畜産関係で需要が多くあるし、畜産農家、米農家両方のためにも推進いただければと思います。当然、制度の長期維持も重要です。

ただ、28年度は1,250ヘクタールとありましたが、アクセルを踏むばかりでは徳島県としての主食用米の需給のバランスもあるので、増えすぎると問題もあるのかもしれないので、それを頭に置いていただければと思います。多収米をつくるとか休耕田を活用するかアクセルの加減を考えていただきたいと思います。

T P Pについては、本日は中央会中西委員は急遽欠席とのことですが、先日、10月28日にJAグループの組合長会議があり、県に9項目を緊急要請しました。項目は、「合意内容の精査と具体的な影響分析の実施」、「米政策や畜産業の経営安定対策の強化」、「加工食品の原料原産地表示の強化」などです。県は国にも提言しているとのことですが、より一層取り組んでいただきたいと思います。やはり生産現場の生の声を汲み取っていただいて多様な品目、地域の再生産が可能となるよう万全の対策を長期的にお願いしたいと思います。大口とか担い手の方に目が向けられがちですが小規模生産者に対してもしっかり支援していただきたいと思います。

◆もうかるブランド推進課長

ブランドギャラリーについては首都圏向けの農産物の供給量増加に取り組んでいるものです。これについては、全農さんに全面的な協力をいただき県の9月補正予算を措置して東京へ向けて定期便トラックを走らせますが、トラックを満杯にするため県内集荷便も走らせます。現在の状況は、首都圏の販売先を見つけて受注作業をしているところです。作業の目処が立てばすぐに、県内のどの生産者に何を作ってもらうかの落とし込みをします。早ければ12月には定期便を走らせながら首都圏への安定的な供給体制の構築をするとともに物流コストをどれだけ圧縮できるのか実証実験をすることとしています。これを3月まで実施し、4月以降は本格的に

稼働させていくのでよろしくお願ひしたいと思います。

◆農業基盤課課長補佐

飼料用米については、先ほども説明したとおり、制度の存続を引き続き行いたいと考えております。飼料用米だけでなく主食用米の振興についても新品種の導入などにより行っていきます。

◆農林水産政策課長

J Aグループからの緊急要請等も踏まえ、大筋合意後、18項目に及ぶ提言を実施したところです。今後とも徳島からの声を効果的に届けて参りたいと考えています。国においては農林水産業の体質強化を図るための総合的なT P P政策大綱を策定されるとのことで、また対策予算として27年度補正、28年度当初での予算措置も検討されているとのことです。こうした対策予算の動向を注視し、県においてもT P Pによるメリットの最大化、デメリットの最小化を念頭に置いて全力で取り組みたいと考えています。

○委員

きめ細かい施策をたくさん作ってくださってありがたいと思っています。人材育成の話が何度か出ましたが、近所の農家に研修に来ている若者は非常にうまくしており、就農に向けて意欲的に研修しているので、是非この事業は続けてやってほしいと思います。女性農業者の育成についても書かれており、農林水産省も力を入れていることであるのでぜひ支援策など継続していただければと思います。

T P Pも含めてですが、出前調査で意見を聞いたとのことですが、各地区のグループや認定農業者グループ、女性グループなどにおいて意見を聞く場を作っていただければと思います。平場と中山間で現状もだいぶ違うと思うので、それぞれ現場の生の声を聞いていただき、施策についても情報提供してほしいと思います。ホームページにも情報があるのは分かりますが、なかなか農家はホームページまでたどり着けません。

また、先日農大祭に行ったときに各研究課の10名の素晴らしい発表聞きました。学生も卒論発表として展示していたのを見させていただき、非常によい研究をしていると思いましたが、農家に直接伝わらないのがもったいないと感じました。研究者は大きなテーマの研究をしていますが、学生は身近でちょっと工夫すればよいようなテーマの研究をしており、そういうことを農家の皆さんに伝えることも含め、現場でいろいろなグループと対話をしていただければと思います。

もう1点、△△委員からも物流経費の問題が出ていましたが、東京など大都市で

は生産者の販売価格の5倍の単価で売られているとのこと。東京の料理店の方から、高いので消費者は買いたくないし生産者も儲けてないのでどうにかできないかと言われました。農家、消費者の両者にとって良い策があればと思います。

◆農林水産政策課長

T P Pに関して、それぞれの現場の声を聞きながら情報提供をしてほしいという御要望をいただきました。県としましても皆様の声をお聞きして施策に反映させて参りたいので、そういった場を持ちたいと考えています。

◆もうかるブランド推進課長

物流コストの問題について、首都圏では、需要が非常に高いことと価格も関西方面に比べると若干高く設定されているので、有利販売に繋がりますが、東京は大阪に比べて約2倍の経費がかかります。頑張っている個人の生産者が自分でレストランに送る、またJ Aが送るなど、バラバラと送ると物流コストが高くなります。路線バス、皆が乗れるバスに乗っていただいて、というのが先ほどの定期便の趣旨です。この線を太くすることで物流コストを圧縮できればと思っており、今年度、コスト削減の実証を全農さんとも話し合いながら取り組みたいと考えています。

○委員

基本計画（案）の中の、教育とブランド化という部分に関して、県のブランド化の「売り」については先ほどもお話がありましたが、地方にはどこも美しい山、川、海があります。その部分にはみんな自信がありますが、それだけでは足りなくなってきました。今、日本全国を見渡しても、消費者はおいしくて安心安全は当たり前だと思っています。そこに $+\alpha$ の付加価値を求められる時代です。特にT P Pも関係し、県内外だけでなく国内外からいろいろな農作物が入ってくるなか、消費者が何を選択するかというところで、食育や地産地消も大事ですが、 $+\alpha$ は、社会貢献、農産物を食べることで付加価値を付けられる仕組みというのはどうかと考えています。

TABLE FOR TWO といって、発展途上国と先進国との食料安定供給の不均衡の割合を解決しようという目的で、世界11カ国の活動を統括している小暮さんという方が行っているのが、おにぎりを食べている写真を1枚SNSに投稿することで途上国の子供達に5人分の給食を支援しようという活動です。例えばそれを、ただのおにぎりではなく、徳島県産の米や野菜を食べるものとして、それに社会貢献に繋がるという付加価値を付けることで消費者の意識を食べることへもっとフューチャーしていき、食のグローバル化に伴い日本のブランドひいては徳島のブランドが、

選ばれるブランドとして価値を付けていくという取組みはいかがでしょうか。特に北米などは高所得者やセレブリティの慈善活動はとても高く評価されています。急激に大きなマーケットとはなりえないかもしれませんが、新たなマーケットと消費者層の拡大には繋がっていくかなと思いました。

◎会長

小暮さんの活動について再度お聞きしても良いですか。

○委員

TABLE FOR TWO, T F Tという活動です。Facebookなどで見ていただいてもページが出てきますが、小暮真久さんはN P O法人 TABLE FOR TWO International の代表理事です。世界11カ国（日本・米国・インド・台湾・スイス・イギリス・カナダ・香港・韓国・イタリア・ノルウェー）における活動を統括し、2011年度のシュワブ財団（スイス）が表彰するアジアを代表する社会起業家5名のうち1名に選ばれています。

T F T以外にも社会貢献に従事されている日本人はたくさんいます。教育の面でもそうですが、生産者支援の面でも、作り手が社会貢献に繋がるという意識をしていることにより若者の農業に対する意識も変わるのではと思います。

◎会長

小暮さんは徳島にいるわけではないんですね。そういう方を徳島に呼ぶとか、犬伏委員がそういう活動をする予定はないのですか。

○委員

面白い活動だと思っています。都道府県でそのような活動をしているところがまだないので、徳島でぜひそういう活動ができれば、また、お繋ぎできる人脈などあれば御協力したいと考えています。

◆もうかるブランド推進課長

いかにブランド化に繋げるかというところですが、東京に住んでいた頃にスーパーを回ると、徳島県の農産物は他県に比べて品質が高いと実感したものです。

「売り」は多彩な品目と高品質ですが、それだけでは他地域の競争に打ち勝てるブランド力の構築には繋がりにくいです。そこにもう1つ、消費者のロイヤルティを勝ち取るかということについては、生産者の想いやライフスタイルを打ち出し、そこに食べる人と生産者の想いを共有できる関係を構築できればと考えています。

情緒的になりますが、ブランド化に関しては想いを共有することを重視して様々な施策に取り組んでいます。来年度に向け、ブランドギャラリーを構築する中でも十分活かしながら取り組みたいと考えています。

○委員

まずT P Pについて、農業者さんと同時に食品加工メーカーにとってもすごく大きな出来事と認識しています。県産品の輸出、海外の原材料を使った加工、両面で準備を進めています。その中で感じたのは、日本の食品のすばらしさです。A S E A Nを中心に活動していますが、現地の材料を使ってできあがるものと国産の場合とでは驚くほどの品質差があります。逆に日本の中の素晴らしい食品をどう売り込むべきかと考えています。日本であればブランド品目は全国にあります。海外ではまだまだそういう観点でなく、日本から来た食材ということにくくられています。なると金時、ゆずなど、徳島産というくくりで打ち出すのを急ぐ必要があると思います。

T P Pに対しては、守る観点も大切ですが、チャンスでもあるので、外にどう打ち出していくかということを考えていけたらと思います。その観点で基本計画（案）について、ブランド化、輸出に関しては、日本でのブランド化も含め海外であればブランドという概念がまず無いので、いかに早く徳島ブランドを出すのが重要です。

もう1つ、資料4の2ページ「次代を担う人材育成」について、◇◇委員の話にもありましたが、農業の生産技術は素晴らしいということと、加工であれば選別、製粉技術含めて日本は素晴らしいと感じているので、農業に従事する若者の教育に自分の県や国がいかに素晴らしいかということや、マーケティングの考え方を教育するべきだと思います。グローバルに活躍したい子はたくさんいるはずなので、一次産業に夢や希望を与えられる施策があればすばらしいと思います。

◆六次化・輸出戦略室長

加工食品の輸出の関係で、原料として県産食品の輸出を推進しており、まさに魅力ある加工食品にすることで特にお菓子などにも取り組んでいます。菓子原料として徳島食材は評価されており、ゆずの生の酢を輸出している事例はたくさんあります。海外でのブランド化については、国全体のジャパンプランドとしてブランド化するという考え方や、ローカルブランドとして分けてブランド化するという考え方があり、我々もしっかり検討して取り組みたいと考えています。

○委員

多くの委員から出ていることですが、ブランド力というのが今日の議論の中心になるのかなと資料を見て感じました。県からの説明にも、グローバル化と地方創生という2つの観点で、とありましたが、世界に対しても日本の中にあってもブランドをどう発信していくか、他の委員の皆様の意見と同じ考えです。私は建築系のまちづくりや地域計画が専門であるので、一般の方に比べて他地域の取組み事例に面することが多いと思うのですが、日本は各地で農業、漁業をやっているので、多くの地域で同様の取組がなされています。情報発信力があるかないかが非常に重要で、内容が一緒なのに受けるイメージがなぜ違うのかということ、発信の仕方が違うからです。それを総合的にプロデュースしている媒体のデザインやイベントのポスターを、地域の人が手作りで作成しているのか、プロのデザイナーがいるのかにより、全然違うことになります。

特に震災の復興においては、アーキエイドという建築集団が携わり、かなりのお金をかけて専門的な建築家達が復興活動をしています。専門家が一人入っているとデザイン、パンフレット、総合的な売り出し方が全く違うと感じています。浜野委員からも話があったように、徳島の何を売りにしてどのように発信していくのかということについて、基本計画（案）にも「メディア関係者に対する企画提案数」という目標が新たに設けられており、生産者さんなどが頑張っているのは承知していますが、作ったものを発信していくことは新たな分野での取組みの課題なのかなと感じています。徳島でここ数年で変わったことは、サテライトオフィスの進出です。徳島にはいなかったようなメディア、アーティスト、デザイナー関係の人がいるのでぜひ農林水産業と関係のない分野の方とコラボして底上げを図っていくことにも取り組んでいただきたいと思います。

◎会長

よいものを作っているけれど発信がなかなかできないという、昔から言われていることですが、改めて是非皆さんで取り組んでいただきたいと思います。

それではこれで本日の議事を終わります。

(以 上)